

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	法人市民税課税事務	所管	財務部 市民税課
			TEL 2998-9064

事業の目的 (何の為に 行うか)	税の公平性、的確な課税及び自主財源の観点から、対象法人の申告を促すと共に税負担を求める。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内に事務所、事業所(本・支店)を有する(会社・社団等)	対象とした数	7,716	件
		実際に 利用した数	7,562	件

活動の内容	(何を したか)	<p>該当法人の事業年度ごとに申告書を送付。申告書を提出しない法人に対しては電話・文書等で申告を促し、それでも提出されなければ、国・県の資料や自主調査を基に法人税割・均等割を課税する。</p>							
活動実績	項目名	対象事業者数	7716	項目名	申告事業者数	7562	項目名	賦課決定額	4748
		単位	件		単位	件		単位	百万円

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,816	1,042	12,127	35.8

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	申告率	申告事業者数/対象事業者数	100	98	98.0
			単位	単位	単位
			%	%	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕							
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止							
	予算	* 現状どおり		増額	減額	終了			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕		終了
	予算	現状どおり		増額	減額	終了			

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課コード 020400   課   2998-9064
事業コード 020406	法人市民税課税事務	
開始年度 昭和 28 年度 → 終了年度 平成 年度		グループ 市民税課諸税グループ

②事業の概要	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令 地方税法・所沢市税条例
分野別計画・指針	関連・類似事業 個人市民税・県民税賦課事務	
総合計画の体系	政策 第8章 計画の推進に向けて	施策 4節 財政運営
	中柱 2 財源の確保	小柱 (1) 自主財源の確保
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位	
	実施計画における位置づけ… H19 ***   H20 ***	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	
	コード 1121 分かりやすい行政情報の提供	コード 3621 事務改善活動等の充実・強化
事業開始の背景	シャープ勧告に基づく地方税制の改正により、個人と同様に法人に対しても市町村税を課することとなった。	

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に) 税の公平性、的確な課税及び自主財源の観点から、対象法人の申告を促すと共に税負担を求める。 対象(誰を、何を対象としているのか) 市内に事務所、事業所(本・支店)を有する(会社・社団等)	利用数の考え方 市内に事務所、事業所(本・支店)を有する(会社・社団等)で、法人税割、均等割の課税対象法人。								
	対象数	単位	平成 18 年度	7,709	件	利用数	単位	平成 18 年度	7,560	件
			平成 19 年度	7,716	件			平成 19 年度	7,562	件
	事業の具体的な内容及び実施方法 該当法人の事業年度ごとに申告書を送付。申告書を提出しない法人に対しては電話・文書等で申告を促し、それでも提出されなければ、国・県の資料や自主調査を基に法人税割・均等割を課税する。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
改善点	平成19年度中に改善した点 市内に事業所を設置しているにも関わらず設置届を提出していない法人(未登録法人)の把握に努めた。求人広告を活用し、法人ホームページや公用登記証明等で調査、電話と手紙で未登録法人に対して設置届と申告を促し、提出がない場合は職権で登録し、課税決定した。

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		1,840	1,816	1,892
	決算 (見込み含む)		1,140	1,042	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 人 )			
	正規職員人件費	0.95 人	8,740	1.18 人	11,085
	公債費				
	事業費合計		9,880	12,127	
	財源内訳	一般財源	9,880	12,127	1,892
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		29.2	35.8	
	利用数一単位あたり(単位:円)		1,306.9	1,603.7	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	対象事業者数	年間の件数	件	7,709	7,716	7,414
		申告事業者数	年間の件数	件	7,560	7,562	7,414
		賦課決定額	現年課税調定額	百万円	3,540	4,748	3,546
	成果分析	申告率	申告事業者数/対象事業者数	%	目標値 100	100	100
			%	実績 98.1	98.0	突精値の拡大を図る1	1
			%	達成率 98.1	98.0	突精値の縮小を図る2	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	市民税が減免となる法人の対象が不明確な部分があった。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
平成20年度における目標設定	法人市民税の減免について内規を作成する。	法人市民税の減免について内規を作成する。	21年3月まで	
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	税の公平性、自主財源の確保という観点から、自主申告を促すと共に、未申告法人(未登録や休業している法人を含む)の洗い出しを積極的に実施する。			
評価日	平成20年5月20日	記入者職氏名	市民税課長 内野 光男	

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		評価理由	評価日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	施策の体系		施策の方向	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			